

## ブラジル日系農家の生産性・収入向上を 埼玉県企業が支援します

—我が国の農業機械技術等を通じた、農業自動化を担う人材育成支援—

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社メカトロシステム&デザイン研究所(埼玉県さいたま市、寺田聖一代表取締役)が提案する「農機開発整備人材の育成を通じた日系社会支援案件化調査」(対象国:ブラジル)を採択しました。

現在、多くのブラジル日系移民の二世や三世、更には四世がサンパウロ州にて中小零細規模の農業を営んでいます。同国では農業自動化へのニーズがあるものの、実際に修理をしながら長く使える農機がないため、これら農家は依然として手作業で農業を行わざるを得ず、その生産性や収入が頭打ちにある現状にあります。

本調査はブラジルにおける農機開発整備人材の育成を通じ、同国の中小零細農家の生産性及び収入の向上を図ることを目的として実施するものです。またこれら中小零細農家は同国における全農家の約85%を占めていることから、国内の食料安全保障のみならず農業を営む日系社会支援にも寄与することを目的としています。



ブラジルで需要の高い牽引式半自動移植機



全国工業職業訓練機関(SENAI)の設備

本調査では我が国の農業大学校等で使用されている農業機械学のシラバス及びカリキュラムを同国の職業訓練機関向けに開発・提供することで、カウンターパート機関であるサンパウロ州スザーノ市にある全国工業職業訓練機関(SENAI)が、農機開発整備人材育成コースを開設し、同人材を安定供給できるよう支援するものです。

なお、本調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」(注)として実施され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施しま

す。

(注) 案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行うもの。企業は、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を行う。2012 年度から実施されており、2017 年度第 2 回分は今年 9 月に公示を行い、33 件が採択。

参考:(プレスリリース)案件化調査 2017 年度第 2 回公示の採択結果について

[https://www.jica.go.jp/press/2017/20171226\\_01.html](https://www.jica.go.jp/press/2017/20171226_01.html)

**【本件に関する問い合わせ先】**

JICA 東京 市民参加協力第一課 担当：稲澤

TEL: 03-3485-7680 FAX: 03-3485-7025

e-mail : Inasawa.Sadaka@jica.go.jp